

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年8月7日
【四半期会計期間】	第144期第1四半期（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）
【会社名】	横河電機株式会社
【英訳名】	Yokogawa Electric Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 奈良 寿
【本店の所在の場所】	東京都武蔵野市中町二丁目9番32号
【電話番号】	(0422)52-6845
【事務連絡者氏名】	財務・IR部長 中谷 博彦
【最寄りの連絡場所】	東京都武蔵野市中町二丁目9番32号
【電話番号】	(0422)52-6845
【事務連絡者氏名】	財務・IR部長 中谷 博彦
【縦覧に供する場所】	横河電機株式会社中部支店 （愛知県名古屋市熱田区一番三丁目5番19号） 横河電機株式会社関西支社 （大阪府大阪市北区梅田二丁目4番9号 プリーゼタワー内） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第143期 第1四半期 連結累計期間	第144期 第1四半期 連結累計期間	第143期
会計期間	自2018年4月1日 至2018年6月30日	自2019年4月1日 至2019年6月30日	自2018年4月1日 至2019年3月31日
売上高 (百万円)	88,945	90,271	403,711
経常利益 (百万円)	5,610	6,760	36,770
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	3,370	2,100	28,446
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	3,820	2,226	27,513
純資産額 (百万円)	278,262	289,316	296,150
総資産額 (百万円)	443,393	465,698	470,114
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	12.61	7.87	106.54
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	61.20	60.75	61.66

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含まれていません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在していないため記載していません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
 また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

本項の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものです。

(1) 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間（2019年4月1日～2019年6月30日）において、当社グループは本年度が2年目となる中期経営計画“Transformation 2020”に基づき、「既存事業の変革」、「新事業とビジネスモデル変革への挑戦」、「グループ全体最適による生産性向上」の3つの変革に取り組みました。また、これらすべての変革の基盤として、デジタル技術を最大限に活用する「デジタルトランスフォーメーション」を価値創造の駆動力として「成長機会の創出」と「成長基盤の確立」に努めました。

当第1四半期の当社グループの業績は、主に制御事業が堅調に推移したことにより、前年同期比で増収、営業利益は増益となりました。売上高は、海外を中心に堅調に推移し、前年同期比13億円増加しました。営業利益は、増収に加え、粗利率の改善などにより、前年同期比で17億円増加しました。一方、親会社株主に帰属する四半期純利益は、お客様に対するソフトウェア 対策及びサポートをこれまで以上に強化するため、ソフトウェア対策強化引当金繰入額として30億円の特別損失を計上したことなどにより前年同期比12億円減少しました。

ソフトウェア

半導体部品が宇宙線中性子の影響でソフトウェアと称する一過性の異常を起こすことがあります。このソフトウェアは、記憶素子上のデータが反転を起こす現象です。ハードウェアの永久故障と異なり、データ反転のみのため、正しいデータに書き換えることで以降正常動作を回復します。

このソフトウェアは、使用している半導体部品の高集積化・微細化が進んだことに伴い、宇宙線中性子の影響を過度に受けることによってその発生頻度が高くなってきています。これは他業界でも喫緊の課題であり、弊社も解析及び研究に取り組んでいます。

業績の概況は以下のとおりです。

	2019年3月期 第1四半期連結累計期間	2020年3月期 第1四半期連結累計期間	差異	増減率
売上高	889億45百万円	902億71百万円	13億25百万円	1.5%
営業利益	47億80百万円	65億70百万円	17億90百万円	37.5%
経常利益	56億10百万円	67億60百万円	11億49百万円	20.5%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	33億70百万円	21億 0百万円	12億70百万円	37.7%
(参考)1米ドル平均レート	109.53円	109.67円	0.14円	-

セグメント別の概況は以下のとおりです。

<制御事業>

	2019年3月期 第1四半期連結累計期間	2020年3月期 第1四半期連結累計期間	差異	増減率
売上高	806億84百万円	829億 3百万円	22億19百万円	2.8%
営業利益	51億27百万円	66億61百万円	15億33百万円	29.9%

制御事業の売上高は、主に海外を中心に底堅く推移した結果、前年同期比で22億円増加しました。また、営業利益は、増収に加え、粗利率改善により、前年同期比で15億円増加しました。

< 計測事業 >

	2019年3月期 第1四半期連結累計期間	2020年3月期 第1四半期連結累計期間	差異	増減率
売上高	48億45百万円	53億72百万円	5億27百万円	10.9%
営業利益	3億58百万円	81百万円	2億76百万円	77.2%

計測事業は、売上高は計測器事業を中心に堅調でしたが、ライフイノベーション事業の確立などに向けた先行投資の影響などにより、営業利益は前期比で2億円減少しました。

< 航機その他事業 >

	2019年3月期 第1四半期連結累計期間	2020年3月期 第1四半期連結累計期間	差異	増減率
売上高	34億16百万円	19億95百万円	14億20百万円	41.6%
営業利益	7億5百万円	1億71百万円	5億33百万円	-

航機その他事業は、子会社の譲渡により売上高は減少しましたが、販管費の減少などにより、減収増益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、(会計方針の変更)に記載のIFRS第16号(リース)の適用により有形固定資産その他が増加した一方、受取手形及び売掛金が減少したため、前連結会計年度末に比べ44億円減少し4,656億円となりました。また、負債合計は、支払手形及び買掛金や賞与引当金などが減少した一方、同IFRS第16号(リース)の適用によりその他流動負債及びその他固定負債が増加したことにより、前連結会計年度末に比べ24億円増加し1,763億円となりました。純資産は、為替換算調整勘定の減少などにより、前連結会計年度末に比べ68億円減少し2,893億円となりました。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ0.9%減少し、60.8%となりました。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題に重要な変更はなく、また、新たに生じた課題はありません。

当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を会社の支配に関する基本方針として定めており、その内容等(会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項)は、2019年6月25日提出の第143期有価証券報告書に記載のとおりです。なお、内容等についての変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるセグメント別の研究開発の金額は次のとおりです。

セグメントの名称	当第1四半期連結累計期間 (百万円)	前年同期比 (百万円)
制御事業	5,125	129
計測事業	999	172
航機その他事業	85	81
合計	6,210	37

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	600,000,000
計	600,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年8月7日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	268,624,510	268,624,510	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	268,624,510	268,624,510	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
2019年4月1日～ 2019年6月30日	-	268,624	-	43,401	-	36,350

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は、第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしています。

【発行済株式】

2019年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,689,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 266,759,700	2,667,597	-
単元未満株式	普通株式 175,710	-	-
発行済株式総数	268,624,510	-	-
総株主の議決権	-	2,667,597	-

【自己株式等】

2019年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
横河電機株式会社	東京都武蔵野市 中町二丁目9-32	1,689,100	-	1,689,100	0.63
計	-	1,689,100	-	1,689,100	0.63

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の自己名義所有株式数は、1,689,503株です。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しています。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けています。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	86,515	83,165
受取手形及び売掛金	171,084	162,691
商品及び製品	13,092	14,201
仕掛品	9,126	10,400
原材料及び貯蔵品	14,622	15,293
その他	16,250	15,124
貸倒引当金	4,130	3,941
流動資産合計	306,560	296,936
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	45,721	45,091
その他	29,420	36,117
有形固定資産合計	75,141	81,208
無形固定資産		
ソフトウェア	15,798	15,198
のれん	6,608	6,099
その他	11,650	10,913
無形固定資産合計	34,057	32,211
投資その他の資産		
投資有価証券	42,550	43,199
その他	13,820	14,105
貸倒引当金	2,016	1,962
投資その他の資産合計	54,354	55,341
固定資産合計	163,553	168,762
資産合計	470,114	465,698

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	25,130	22,220
電子記録債務	9,966	10,980
短期借入金	13,832	13,654
未払金	13,530	17,590
未払法人税等	4,332	3,738
前受金	36,891	36,613
賞与引当金	15,538	7,411
工事損失引当金	7,806	7,161
ソフトウェア対策強化引当金	-	471
その他	20,639	22,465
流動負債合計	147,669	142,308
固定負債		
長期借入金	18,670	18,672
退職給付に係る負債	4,050	3,995
ソフトウェア対策強化引当金	-	2,578
その他	3,572	8,827
固定負債合計	26,293	34,073
負債合計	173,963	176,382
純資産の部		
株主資本		
資本金	43,401	43,401
資本剰余金	54,602	54,602
利益剰余金	193,468	191,031
自己株式	1,397	1,398
株主資本合計	290,074	287,636
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,431	8,688
繰延ヘッジ損益	20	4
為替換算調整勘定	8,314	12,121
退職給付に係る調整累計額	1,351	1,302
その他の包括利益累計額合計	214	4,730
非支配株主持分	6,290	6,410
純資産合計	296,150	289,316
負債純資産合計	470,114	465,698

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
売上高	88,945	90,271
売上原価	50,535	49,748
売上総利益	38,410	40,522
販売費及び一般管理費	33,630	33,951
営業利益	4,780	6,570
営業外収益		
受取利息	131	145
受取配当金	295	333
持分法による投資利益	184	454
為替差益	95	-
その他	385	250
営業外収益合計	1,093	1,183
営業外費用		
支払利息	58	125
為替差損	-	513
その他	204	355
営業外費用合計	262	994
経常利益	5,610	6,760
特別利益		
固定資産売却益	1	80
投資有価証券売却益	428	13
事業譲渡益	-	1,823
特別利益合計	430	918
特別損失		
固定資産売却損	1	8
固定資産除却損	30	97
ソフトウェア対策強化引当金繰入額	-	2,304
特別損失合計	31	3,155
税金等調整前四半期純利益	6,009	4,523
法人税、住民税及び事業税	2,436	2,122
法人税等調整額	210	73
法人税等合計	2,225	2,048
四半期純利益	3,783	2,474
非支配株主に帰属する四半期純利益	413	374
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,370	2,100

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
四半期純利益	3,783	2,474
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	260	745
繰延ヘッジ損益	105	15
為替換算調整勘定	262	3,888
退職給付に係る調整額	64	49
持分法適用会社に対する持分相当額	6	101
その他の包括利益合計	36	4,701
四半期包括利益	3,820	2,226
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,445	2,415
非支配株主に係る四半期包括利益	374	188

【注記事項】

(会計方針の変更)

当社グループの在外連結子会社において、当第1四半期連結会計期間よりIFRS第16号(リース)を適用していません。本会計基準の適用により、借手のリース取引については、原則、使用権資産及びリース負債を認識するとともに、使用権資産の減価償却費とリース負債に係る支払利息を計上しています。

これにより、当四半期連結会計年度末における有形固定資産その他が7,450百万円、その他流動負債が2,022百万円、その他固定負債が5,414百万円増加しています。なお、四半期連結損益計算書に与える影響額は軽微です。

本会計基準の適用にあたっては、経過的な取扱いに従って、本会計基準の適用による累積的影響額を適用開始日に認識する方法を採用しています。

(四半期連結損益計算書関係)

1. 事業譲渡益

樹脂型渦流量計事業の譲渡に係るものです。

2. ソフトエラー対策強化引当金繰入額

お客様に対するソフトエラー対策及びサポート強化に伴い、今後発生が見込まれる費用を計上したものです。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
減価償却費	4,056百万円	4,379百万円
のれんの償却額	217	224

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自2018年4月1日 至2018年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月26日 定時株主総会	普通株式	4,008	15.00	2018年3月31日	2018年6月27日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自2019年4月1日 至2019年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月25日 定時株主総会	普通株式	4,537	17.00	2019年3月31日	2019年6月26日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	制御	計測	航機その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	80,684	4,845	3,416	88,945	-	88,945
セグメント間の内部売上高又は 振替高	-	-	-	-	-	-
計	80,684	4,845	3,416	88,945	-	88,945
セグメント利益又は損失()	5,127	358	705	4,780	-	4,780

(注) 報告セグメントの利益又は損失は、営業利益又は損失の数値です。

当第1四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	制御	計測	航機その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	82,903	5,372	1,995	90,271	-	90,271
セグメント間の内部売上高又は 振替高	-	-	-	-	-	-
計	82,903	5,372	1,995	90,271	-	90,271
セグメント利益又は損失()	6,661	81	171	6,570	-	6,570

(注) 報告セグメントの利益又は損失は、営業利益又は損失の数値です。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
1株当たり四半期純利益	12円61銭	7円87銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	3,370	2,100
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	3,370	2,100
普通株式の期中平均株式数(株)	267,226,924	266,935,076

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年8月6日

横河電機株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大高 俊幸 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 茂木 浩之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 波多野 伸治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている横河電機株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、横河電機株式会社及び連結子会社の2019年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。